



Jキャップ日本株ファンド

パフォーマンスの振り返りと今後の展望

日本の中小型株式を主な投資対象とする「Jキャップ日本株ファンド」は設定来、好調な株式市場を背景に、良好なパフォーマンスとなっています。本レポートでは、当ファンドのパフォーマンスの振り返りと今後の見通しなどについてご紹介いたします。

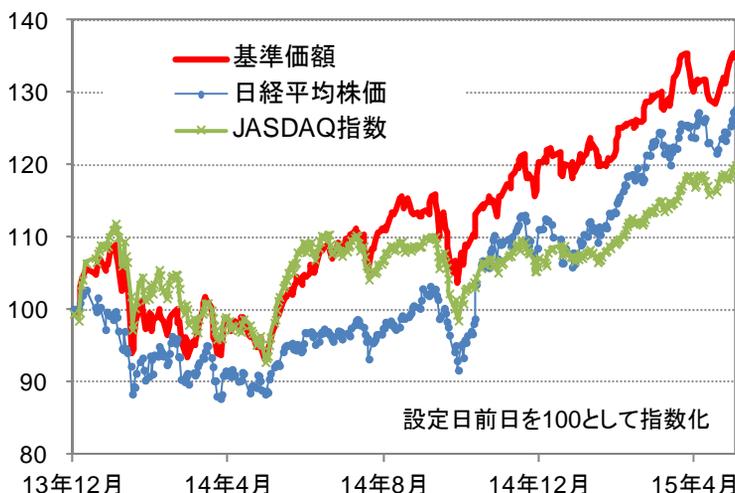
ファンドの 値動き

設定来、 市場を上回るパフォーマンスを実現

- 2014年5月下旬以降、アベノミクスへの期待の持ち直しなどを背景に大きく上昇した日本株式市場は、世界景気の減速懸念や地政学的リスクの高まりなどから一時調整したものの、10月末の日銀による追加緩和の決定以降、再び上昇基調に転じました。2015年に入ると、好調な企業業績が追い風となり、株価は足元で約15年ぶりの高い水準となっています。
- そのような中、当ファンドの基準価額は2015年5月22日時点で、設定来騰落率は+35.4%と、主要株価指数と比べて好調なパフォーマンスとなりました。

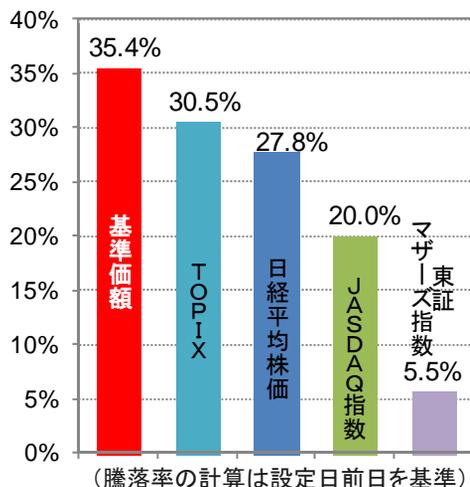
設定来の基準価額と主な株価指数の推移

(2013年12月20日(設定日)～2015年5月22日)



基準価額と主な株価指数の騰落率

(2013年12月20日(設定日)～2015年5月22日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

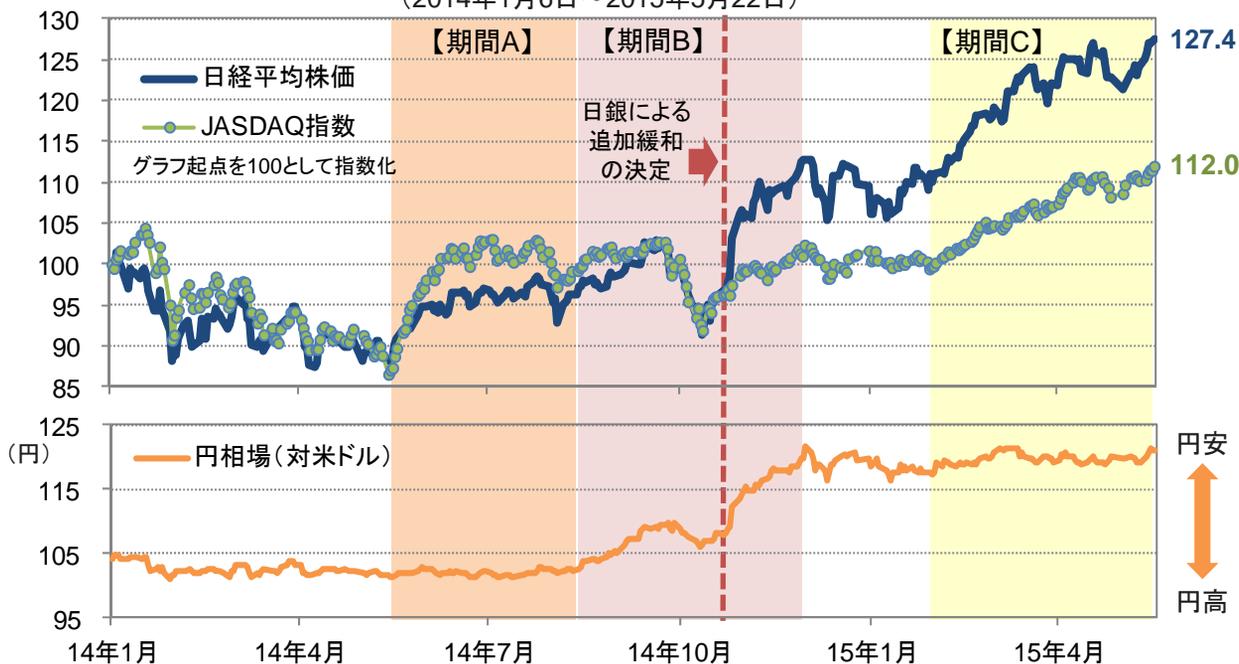
足元の
市場動向

日本株式を取り巻く環境は、引き続き大型株に有利

- 2014年半ば以降、日本株式市場は、主要国の堅調な景気や、政府の成長戦略への期待感などから、上昇傾向となりました。中小型株は、それまで投資家のリスク回避姿勢の強まりから軟調に推移していましたが、投資家のセンチメントの好転を受け、業績の好調な銘柄や新成長戦略の恩恵を受けると考えられる銘柄などをけん引役として、相対的に大きく反発しました。(期間A)
- 8月下旬以降は、米国の早期利上げ観測の台頭に伴ない、為替が米ドル高・円安傾向となりました。円安の進行は日本株式市場への資金流入を加速させ、とりわけ大型株の上昇が顕著となりました。その後、世界的な景気減速懸念などから市場は一時調整したものの、10月末に発表された米国量的緩和策の資産買入れの終了と、日銀による追加緩和の決定から、円相場(対米ドル)は急速に下落し、同時に大型株を大きく押し上げました。(期間B)
- 円安の恩恵は、輸出関連企業が多く含まれる大型株のほうが受けやすく、中小型株は出遅れる傾向があります。また、海外投資家やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)など、大型株にバイアスをかけた大口の投資家の存在により、需給面でも大型株が有利な状況です。
- 2015年2月以降は、企業のROE(自己資本利益率)目標設定や株主重視姿勢が相次いで報じられたことから、株式市場は再び大型株を中心に大きく上昇しました。その後も3月期決算発表において好調な企業業績が確認されると、日経平均株価は足元で約15年ぶりとなる2万円台を回復しました。(期間C)

主な株価指数と円相場(対米ドル)の推移

(2014年1月6日～2015年5月22日)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位
銘柄の変遷高いパフォーマンスを支える
銘柄選別と投資銘柄の入れ替え

- 中小型株式市場は、資金の流出入ペースが早く、株価の変動率も高いため、銘柄の選定眼とともに機動的な投資判断が重要と考えられます。当ファンドでは、市場の変動に即した銘柄選定と、機動的な投資判断により、以下のように銘柄の入れ替えを行ないました。

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

<2014年6月末>

(銘柄数 97銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	日本通信	情報・通信業	2.24%
2	バンダイナムコホールディングス	その他製品	2.08%
3	ブロッコリー	小売業	1.98%
4	西松建設	建設業	1.90%
5	日本航空電子工業	電気機器	1.69%
6	シュッピン	小売業	1.68%
7	荏原製作所	機械	1.62%
8	マーベラスAQL	情報・通信業	1.60%
9	タカトリ	機械	1.58%
10	山一電機	電気機器	1.53%

<2014年9月末>

(銘柄数 93銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	ミクシィ	サービス業	2.26%
2	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	2.08%
3	バンダイナムコホールディングス	その他製品	1.89%
4	セイコーホールディングス	精密機器	1.83%
5	ダイハツディーゼル	輸送用機器	1.77%
6	山一電機	電気機器	1.70%
7	THK	機械	1.69%
8	フルヤ金属	その他製品	1.68%
9	三井住友建設	建設業	1.67%
10	名村造船所	輸送用機器	1.64%

<2014年12月末>

(銘柄数 104銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	セイコーホールディングス	精密機器	2.03%
2	ダイハツディーゼル	輸送用機器	1.78%
3	ダイヘン	電気機器	1.70%
4	西日本シティ銀行	銀行業	1.64%
5	アルプス電気	電気機器	1.59%
6	東洋ゴム工業	ゴム製品	1.58%
7	パイロットコーポレーション	その他製品	1.57%
8	日本航空電子工業	電気機器	1.55%
9	共立メンテナンス	サービス業	1.47%
10	レオパレス21	不動産業	1.44%

<2015年4月末>

(銘柄数 105銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	エイチ・アイ・エス	サービス業	2.10%
2	ライオン	化学	1.92%
3	大塚商会	情報・通信業	1.81%
4	トランス・コスモス	サービス業	1.61%
5	小森コーポレーション	機械	1.60%
6	すかいらーく	小売業	1.57%
7	七十七銀行	銀行業	1.51%
8	船井総研ホールディングス	サービス業	1.49%
9	アイスタイル	情報・通信業	1.45%
10	学情	サービス業	1.41%

※上記銘柄について、将来の保有を約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の
コメント選別色が強まるなか、
高いリターンを狙える銘柄選択に注力

- 日本株式市場は、円安などを背景とした大型株優位の相場が続いているとみられ、中小型株は昨年秋以降、出遅れる状況が続いています。しかし直近では、一部で中小型株に個別物色が強まる展開もみられ、今後は銘柄の選別が進むとともに、好業績が期待される銘柄を中心に中小型株の上昇が見込まれます。そうしたなか、当ファンドは引き続き徹底した企業調査に基づき、パフォーマンスの向上をめざします。
- 当ファンドでは、企業の3月期の決算発表を受け、投資アイデアの再検証と銘柄選別を進めています。現在注目するテーマの一つは、インバウンド(訪日外国人)です。訪日外国人旅行者数が過去最多となるなか、外国人向けロコサイトの運営など、様々なアイデアで他社を凌ぐ成長をめざす企業が注目されます。また、東京オリンピックを控え、更なる需要の拡大と単価の上昇が見込まれるホテル開発事業にも着目しています。
- また、今年10月から交付が始まるマイナンバー制度も注目するテーマです。郵送物等の印刷関連や、制度対応に伴うコールセンターなどのアウトソーシング事業、また企業のシステム構築といったIT関連事業など、様々な業種が関連します。これらについては、制度の一般的な認知が広がる今年秋以降にかけて特に注目されます。
- 一方、これまで弱含んでいた内需関連企業は、物価の回復が期待されるなか、国内での価格競争が収まりつつあることから、収支が改善傾向にあります。個人消費の回復基調や、団塊世代のリタイアメントなどにより、高付加価値商品への需要が高まるとみられるなか、収益拡大が見込まれる企業に注目しています。
- そのほかにも、コーポレートガバナンス強化への期待を背景とした、増配や自社株買いなど、株主還元の拡大にも引き続き注目しています。当ファンドにおいては徹底した企業調査に基づき、慎重な銘柄の選別を行なっています。
- 新興市場については主要株価指数に対し出遅れているものの、足元でIPO(株式の新規公開)は活況です。パフォーマンスへの寄与度は限定的ではありますが、当ファンドでは積極的に上昇を取りに行く投資スタンスを維持しています。

設定来の基準価額と日経平均株価の推移

(2013年12月20日(設定日)~2015年5月22日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①**■ リスク情報**

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資家の皆様に「Jキャップ日本株ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2028年11月27日まで(2013年12月20日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.782%(税抜1.65%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。